

第3回 第二期武蔵野市市民活動促進基本計画策定委員会 議事録

- ・日 時 令和3年7月21日(水曜日)午後6時30分～8時30分
- ・場 所 武蔵野市役所 111会議室
- ・出席者 朝岡委員長、見城委員、千種委員、町田委員、森副委員長、渡邊委員、市川委員、北川委員、小島委員(名簿順、敬称略)(森副委員長、渡邊委員、市川委員、北川委員はオンライン参加)
- ・傍聴者 1名

1 開会

【委員長】ただ今より、第3回第二期武蔵野市市民活動促進基本計画策定委員会を開会します。新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が再度発令され、東京での感染者がますます増えていく状況においてどうしたものかと考えてしまいますが、数か月後には多くの方々がワクチンを接種できていると思いますので、もうしばらくの辛抱ということで頑張りたいと思います。本日もよろしく願いいたします。

配布資料の確認

- ・市政アンケート結果について【資料1】
- ・令和2(2020)年度武蔵野市民意識調査報告書
- ・武蔵野市市民活動団体実態調査結果報告書(速報版)【資料2】

2 議事

(1) 市政アンケート結果について

【委員長】市政アンケート結果について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】(資料1、令和2(2020)年度武蔵野市民意識調査報告書について説明)

【事務局】2点補足します。

直近の市民意識調査はコロナ禍が始まった令和2年度のもので、報告書の140ページ以降にコロナに関連する項目を初めて設けました。176ページにはオンライン活動の現状としてどのような活動に取り組んでいるかをうかがっています。

市民意識調査は、4年に1回実施してきましたが、令和2年度からは2年に1回行っていきます。

【委員長】令和2年度武蔵野市民意識調査報告書はコロナの問題も視野に入れて回答していただいているということですので、今後ポストコロナに向けて市民活動をどのように推進すればよいかということの重要な資料となると思います。何かお気づきの点や質問があればお願いします。

まずこちらからうかがいますが、市政アンケート結果について、この結果から何が言いたいのでしょうか。「今後重点的に進めてほしい施策」の中で「市民活動・文化・生涯学習支援」は、特に進めてほしい施策としての順位が年々下がる一方で、評価できる施策としては1位となっているということから何が言えるのかをお聞きしたいと思います。

【事務局】資料1を提示した目的は、市民活動・文化・生涯学習支援の施策について、「今後重点的に進めてほしい施策」の順位は低く、「評価できる施策」の順位は高いという状況をご紹介しますことです。合わせて年代別の比較も重要であると考えます。若い方と年齢を重ねた方とでは考え方に差があるようですので、どういったところに焦点を当てて進めていけばよいのかを検討し、期待を持っていただけるような施策を考えていただきたいと思います。

【事務局】「市民活動・文化・生涯学習支援」には11の項目が含まれており、その中のいずれかが大きく順位に影響している可能性があります。

アンケートを読み取る上で、どの部分が評価されているのかを深掘りして分析していかなければなりません。まだそこは課題となっているのが実状です。

【A委員】市政アンケートの結果で、「市民活動・文化・生涯学習支援」の中には「NPO・市民活動支援」という項目があり、重点的に進めてほしい施策では、11項目中7位で、評価する施策では11

項目中8位ということです。重点的に進めてほしい施策で11項目中1位なのは「図書館・武蔵野プレイス」で、2位は「文化・スポーツ施設」、3位は「生涯学習支援」、4位は「コミュニティセンター」となっています。評価する施策の11項目中1位は「図書館・武蔵野プレイス」、2位は「コミュニティセンター」です。目に見える施設等は評価されやすいですが、ソフト面の活動は見えにくいのではないのでしょうか。市民意識調査の71ページにも、「活動内容を積極的に広報すること」が必要であるとの回答をいただいています。活動していることが見えないと評価は上がってこないと思います。

【E委員】「NPO・市民活動支援」が評価する取り組みの11項目中8位というのは、NPOへの補助金も関係しているのでしょうか。

【事務局】NPOや市民活動への補助金に加え、武蔵野プレイス等での講座などの事業も念頭にあると思います。

【F委員】市政アンケートは全戸配布ですか。

【事務局】市報とともに全戸に配布しました。

【F委員】回収率はどのくらいでしたか。

【A委員】回収率は非常に低く、令和元年度は77,000配布し5,312回収しましたので、回収率は6.9%です。長期計画策定の議論においても回収率の低さが指摘され、市政アンケートは毎年でなく2年に1回とし、今年度から市民意識調査を2年に1度に増やすこととしました。

【F委員】市民意識調査の回収率は50%くらいあり、かなり高いです。市政アンケートは回収率が低いと、全体の傾向を反映したものではないかもしれません。特に不満がある方や希望のある方が回答している可能性が高いにもかかわらず、重点的に進めてほしい施策としての順位が低く、評価できる施策としては順位が高いということは、特に不満がないということかもしれません。

【委員長】どこの自治体でもアンケートを実施していますが、いろいろな微修正を行いながら継続していくことに意味があると思います。出てきた結果をどのように市政に活かすのかということが必ず問われ、偏りがあるにしても結果から何を読み取り施策化するのが重要です。評価できる施策としてずっと1位を取り続けているということは、施設が評価されているにせよ市民にとっては誇りとなっており支持されていると考えられます。これをどのように発展させていくのかという観点で考えていけばいいのではないのでしょうか。ただ、重点的に進めてほしい施策の年代別の比較などは、各年代の回答数等も加味して分析する必要があります。また、研究者の研究ではないため、施策への活かし方ということでは、バイアスがあることを意識した上で市民のニーズを的確に把握すればいいと思います。この市政アンケート結果を見る限り、武蔵野市民は市民活動や文化・生涯学習支援に関してはある程度満足しているように推測できます。そういったことを共通認識として持ち、これから議論していきたいと思います。

もう1点、市民意識調査報告書は非常に貴重な内容だと思います。コロナの影響についても調査していますが、コロナにより市民のニーズが変化するのでないかと考えられるため、自由記述の部分も含め丁寧に読んでいただきたいと思います。

どの自治体でも、経年変化は調査していますが、他自治体との比較を行っていません。地域間比較も行えると評価に役立つのではないのでしょうか。

【事務局】経年比較は項目によっては記載していますが、他市との自治体間比較は行っていません。

【委員長】比較はしづらかもしれませんが、武蔵野市の課題や方向性を考える上で他地域との比較は大事ですので工夫していただきたいと思います。比較できそうな資料があれば、より武蔵野市の特徴が見えてくるのではないのでしょうか。

(2) アンケート調査結果報告及び主要な課題、施策の方向性の検討について

【委員長】アンケート調査結果報告及び主要な課題、施策の方向性の検討について、説明をお願いします。

【事務局】(資料2について説明)

【委員長】速報版の調査結果は6つに項目立てされているため、項目ごとに質問や意見をうかがいま

す。さらに、調査結果をどう読み解き計画に活かすのかを表にまとめ参考資料として配布しましたので、時間がありましたら議論していただきたいと思います。

オンラインで参加の方は、手を上げていただいてもミュートを解除して発言していただいても結構です。

< 1. 貴団体の概要について >

【委員長】 この調査結果から、他の地域と比べて武蔵野市の特徴はありますか。

【事務局】 委員の方々の意見と一致する意見が多くあったように思います。武蔵野プレイスについての評価は高いですが、使いやすいという意見もあれば、利用していないとかあまりに遠くて市民のための施設になっていない等の指摘もあり、回答者の幅が広く感じられました。

【委員長】 この調査結果から、任意団体が半分、NPO法人が1/3ということですが、任意団体は活動開始時期が古いかもしれません。NPO法人が法人格を得られるようになったのが25年くらい前であったため、法人格取得時期は20年以下が多くなります。これは一般的な自治体における活動状況を反映していると思われそうですが、ややNPO法人が多いようです。

任意団体もNPO法人も小規模のところが多く、市民活動支援の対象になる団体の多くは小規模であることがわかります。

また、任意団体は女性会員の比率が高いですが、NPO法人はそうとは限りません。そのことから、任意団体が法人格を取得して活動を継続することを想定しなくても、市民活動の始まりは女性を中心とした任意団体が多く、女性をいかに活動しやすくするかということが1つのカギではないかと思いました。

この調査結果は武蔵野市の市民活動団体の特徴をよく表しており、ターゲットが絞れそうだと思います。

【B委員】 活動開始時期が古く35年以上活動している団体が相当数あることに驚きましたが、そのことが中心メンバーの年齢層にもつながると思います。

また、活動地域として境や境南町が多いということは、武蔵野プレイスの場所との関連性があるのではないかと思います。以前は吉祥寺東町や吉祥寺南町のほうに何かあってもいいのではないかと思っていましたが、武蔵野プレイスができてからは、そちらを団体として利用している方が多いようです。

【A委員】 活動している立場から、調査結果をポジティブに捉えてはいません。子育て支援について活動しており、活動によって課題を解決したいのですが、資金の問題があるだけではなく課題に取り組める人材があまりいません。そういった問題は武蔵野市だけではなくどこのエリアでも憂えていることで、以前から持ちこされていることです。活動している方は女性が多く課題とともに高齢化しています。法人化した団体は会社運営ができていますが、そこに至っていない団体は課題に取り組む人が課題となり二重に課題が生じています。

また、最終的には武蔵野プレイスを拠点として活動していくという形は考えられますが、今はまだ小さな団体が多く、小さければ小さいほど近くのエリアごとに活用できる場所が必要です。実情に合わせてステップアップしていかないと、乖離は縮まらないのではないのでしょうか。

女性が多く小さな団体が多いという状況が続いていくのであれば、これらの課題も続いていきますので、それに対する改善策が必要であると思います。

【F委員】 3ページに調査対象団体の内訳が記載してありますが、武蔵野プレイス・市民社会福祉協議会・NPO法人の各登録団体数の内訳はどうなっていますか。以前資料が提示されたと思います。また、実際に回答した団体数はそれぞれどのくらいあったのでしょうか。活動エリアで境や境南町が多いということですが、それは武蔵野プレイスの登録団体である可能性が高いです。回答した団体のうちで武蔵野プレイスの登録団体が大きな比率を占めていた場合、それらの団体の意見が大きく出てきている可能性があるため、内訳データをいただきたいと思います。

【委員長】 これは速報版ですので、最終的にはそういった内訳も含めクロス集計した結果を掲載する

ということでしょうか。

【事務局】回答してきた団体がどこの登録団体であるかをこれから整理します。調査対象としては武蔵野プレイスの登録団体が約220、市民社会福祉協議会（ボランティアセンター）が約70、NPO法人が95くらいですが、各々で重複があるため名寄せした結果を改めて資料として提示したいと思いません。

【F委員】わかりました。

【E委員】登録団体は、市民社会福祉協議会（ボランティアセンター）と武蔵野プレイスの両方に登録していることが結構多いです。

市民社会福祉協議会にはボランティア助成金制度があるため、助成金を受け取るために登録するケースがかなりあります。この助成はNPO法人ではなく任意団体に対するもので、会員が5人くらいの団体であったり高齢者のボランティア団体であったりすることも多いです。新制度においては、市のNPO法人に対する助成金よりもボランティアセンターの助成金のほうが圧倒的に多いです。市にはNPOという括りがありますが、そこまではいなくても自分たちで活動できる範囲で30年以上も続けていらっしゃる方もいます。

武蔵野プレイスの場合は3階の市民活動フロアを自由に使えますが、市民社会福祉協議会にはそういった場所がないため武蔵野プレイスを使うことがあります。そのため、NPO法人の中にも武蔵野プレイスに登録する団体があります。しかし、武蔵野プレイスは西の端にあり、自分たちが使いやすい場所で活動していくためには、中央地区や東側の団体はどこを使っていくのが今後の課題です。

【B委員】活動開始時期のデータから、5年未満の団体が少ないことに危機感を覚えます。35年以上続いている団体が多数あるにもかかわらず直近の5年間で少ないということは、新しい団体が出て来られなくなっているか続けられない状況であるということ把握しなければなりません。また、中心メンバーの年齢層が60歳代や70歳代である団体が多いということは、活動開始時期が古いことにも関係していると思います。35年以上前やその後何年か後にも頑張った団体が数多くあり、それらの団体が数年間は引っ張っていく形であったと思われますが、今後はコロナ禍も加わり新しい団体はますます生まれにくい状況です。こういったことから、市民活動を行う任意団体の支援は方向性が違うのではないかと感じます。

【A委員】活動開始時期のデータから、活動を始めるきっかけが何かしらあったのではないかと思います。20数年前のNPO法人の法人格取得の件や、26年前の阪神淡路大震災、10年前の東日本大震災等が団体の開始時期と重なってきているのかもしれませんが、5年未満が少ないのはやはりコロナの影響もあるかもしれません。

【F委員】調査対象に「コミュニティ協議会」が含まれていますが、「コミュニティ協議会」は軒並み35年以上前の発足であると思いますので、除外して考える必要があるのではないのでしょうか。

【委員長】そういう意味では、9ページのF4の活動分野についても見る必要があると思います。多いのは「社会教育の推進」「子どもの健全育成」「保健・医療又は福祉の増進」「まちづくりの推進」と続き、コミュニティ協議会はおそらく「まちづくりの推進」にウエイトを置いていると思います。NPO法人か任意団体かという違いもありますが、任意団体の場合は同胞の人たちが集まり活動していることが多く、まちづくりに直結するような社会的な目標を持った団体だけとは限らないということを読み解かなければなりません。しかし、概要からだけでも今の武蔵野市の団体の課題がかなり見えたようですので、これを検証しながらこの後のテーマについてもご意見をいただきたいと思えます。

【C委員】活動エリアが境南町や境である団体が多いということで、武蔵野プレイスの登録団体が多いのではないかと思います。39ページの武蔵野プレイスを使用したことがあるかという問いに対し61%が無回答であったことから、武蔵野プレイスの登録団体だけとは限らないのではないかと感じました。

< 2. 団体の活動状況や課題について >

【委員長】団体の活動状況や課題について、要点をまとめていただけますか。

【事務局】10ページから、団体を立ち上げる際の課題やコロナ禍での状況をうかがっています。立ち上げる際の課題としては「参加者の確保」「拠点の確保」が多く、資金面ではコロナ前に比べ予算が少し減っていることがわかります。また21ページのコロナの影響としては「イベントが中止になった」「活動を休止している」「メンバーの話し合いの機会が持てない」が多くなっています。

【E委員】活動拠点となる場所についての課題は以前からあります。市民社会福祉協議会が支援している13の地域社会福祉活動推進協議会（地域社協）では、コミセンを使用して活動したいのですが、コミセンとの連携がうまくいっていないところもあります。特に小さい任意団体では、活動拠点がないと郵便物の受取りにも困り、資料や道具その他の置き場所もなく、会長が自宅を提供することが多い状況です。この課題を解決するために、コミセン等の市の施設を使用できれば、市民活動の場所として有効活用できるのではないのでしょうか。

【D委員】昨日市役所において、「コミュニティ構想50周年」ということで、記念の冊子をどういう形で作っていくかという会議が開催されました。そこでは、本来の武蔵野市のコミュニティ構想は、一人ひとりの市民が成熟し成長していきながら活動の場を求めていくということであったはずなのに、いつの間にかコミュニティというものがどこかで形骸化してきてしまったため、この50年を振り返りもう一度本来の精神的なものを広くアピールすべきではないかということが話し合われました。市民活動とコミュニティ協議会は、本来別建てで動いていくものではありませんが、どこかで変節した部分もあるように思われ、それを改善していくことが必要であるとコミュニティ側でも動き始めています。

【F委員】武蔵野市のコミュニティの自主3原則には地域住民が自主的に展開していくということが理念としてあり、これ自体は市の大きな財産だと思います。しかしその一方で、必ずしも自分の住む地域で行われているとは限りません。市民活動のあり方と、協議会ごとにエリア分けされた施設がマッチしていない部分があるようです。多くの市民団体にとってコミセンは活動場所として重要な意味を持っていますが、たとえば各センターを横断して予約できるシステムはありますか。できないようであれば、仕方がないとはいえ縦割で融通が利かないという風に見えてしまいます。各協議会の自主性を確保しながらも、市民活動支援や市民にとっての利便性という観点から、協議会どうしを連携させることができるかどうか重要だと思います。

【D委員】50年前、ある理想論を基に武蔵野市は市民一人ひとりが成熟していくという前提で始めたのですが、それを追及していく中で拠点としてのコミセンを地域ごとに分けました。その流れを再度確認していくと、自主3原則というものは一人ひとりが制約を取り払い活動していくためのものと考えられることもできます。現在コミセンに関わる人たちが、そのことをもう一度確認し今流にアレンジしないと、形骸化はこのまま続いていくと思います。そのほうがやりやすく、担い手が少なくなればなるほど楽なほうに行きます。市民活動の計画をつくる段階とコミュニティ構想が一つの区切りを迎える段階との両方に関わったからには、余計にそれらをクロスしていかなければならないと思います。コミュニティ構想はNPOなどという概念もなかった頃につくられたものですから、今後はどう取り組んでいけばいいのかをもう一度考え直すことが突破口になるのではないのでしょうか。

【委員長】市民活動促進計画の枠内に収まる議論かどうかはわかりませんが、非常に重要な論点を提起していただきました。武蔵野市の住民組織のあり方は特殊です。戦後GHQにより町内会が解体された後、他のほとんどの自治体では町内会が復活しましたが、武蔵野市は復活しませんでした。そこで戦前の町内会とは違うコミュニティ協議会という独特な組織を立ち上げました。これは武蔵野市としては特記すべきことであると思います。そこにどういう位置づけをするのが重要なポイントになるわけですが、地域が基本に置かれています。他の自治体では、コミセンに当たるものは単なる貸館として機能しており、市民であればどこでも自由に使えるというシステムを持っていますが、それが市民の自治を促すものになるかどうかは、武蔵野市の歴史的な経緯も含め考えなければなりません。その一方で、社会教育研究者にとっては松下圭一の「社会教育の終焉」という本はインパクトがありいまだに話題になるわけですが、あえて公民館をつくらずコミセンをつくったという歴史そのものをどう評価し、そうしたやり方でどういう市民性が育まれてきたのかということがもう一つのポイント

になると思います。こうした積み上げの中で、改めて地域横断型の市民活動をどのように育て発展させていくのか、重要なターニングポイントになっているのではないのでしょうか。この話題については引き続き何らかの形で議論していただきたいと思います。これは、市民活動かコミセンかという話ではなく、両方とも発展させなければなりませんので、なんとかいい計画になればいいと思います。

【副委員長】自身でNPO法人を立ち上げているところで、課題として記載されていることは切実に感じています。任意団体でもNPO法人でも共通して言えるのは「拠点」と「参加者の募り方」と「資金」で、それらの課題とどう向き合うのかを考えていく必要があると思います。自身で感じていたことと調査結果はとても合致しました。

「拠点」の問題は昔から今までずっと言われていることで、NPO法人がない時には皆が集まる場所がないので誰かの家に集まっていたのですが、NPO法人ができると登記をしなければならないという問題が出てきました。また、コロナ禍によりオンラインが使用できないと拠点としては使えなくなりました。「拠点」は前から言われている課題である一方で、中身が少しずつ変わってきていますので、計画に落とし込む際にはその点にも触れられるといいと思います。

団体を始める時には手数が非常に必要で、始める時に協力者がいるかいないかで、その後の取り組みが違ってきます。「参加者」とは長期的に寄付をしていただけるような協力者であったり、立ち上げ時に力を貸していただけるような期間限定の協力者であったりします。長期的な協力者にはコミュニティに参加していただくことになるとと思いますが、短期的な協力者は市との関係で探すことができるのではないのでしょうか。

「資金」については、市からはいろいろな助成金を給付されていますが、使われていないこともあるようです。それが周知の問題なのか助成金の設計の問題なのかということもありますが、精査できるといいと思います。

市民活動については、コミュニティのような地域のつながりをつくっていきながら地域を成長させていくという考え方と、社会課題をどう解決していくのかという考え方の両方を考慮していかなければなりません。地縁型とテーマ型の団体があり、それぞれに同じ部分と違う部分があるのではないかと思います。それら全体を市民活動とした場合、どこまで現実的に達成できるのでしょうか。また、団体だけで完結するようなやり方よりも、団体の周りの方から協力してもらえようという関係性を地域と一緒につくれるかということが大事であると思います。「団体が自立できるように」という文脈よりも、「皆で支えられるように」という視点も取り入れられたらいいと思います。

【B委員】コロナ前にはコミセンや武蔵野プレイスを利用していました。アンケートに複数の市域にまたがる活動を想定していないとありましたが、コミセンはその区域の人たちが使うことができるルールとなっています。テーマ型の活動をする場合、区域の中だけで同じ考えを持つ人を探すのは大変ですが、武蔵野市全域や多摩エリアまで見れば同じようなテーマで活動している人たちと交わることができます。せっかく16もコミセンがあるのに、複数の地域にまたがって予約を取ったりすることが想定されていない今のルールには問題があると思います。また、若い世代の方がSNSやICTを使ってミーティングや活動することを考えた場合、コミセンや市の施設がWi-Fiを使用できないのは活動場所としては失格です。団体が活動しようとした時には、その団体だけではなく支援してくれる地域の人たちがいたほうがよりよい活動ができます。行政の施設ではない所にも活動している人たちがいたりすると、そういった方々とも一緒に何かをつくっていくことができます。しかし、武蔵野市にはそういった場がないエリアが結構あると思います。境や境南町、関前を活動エリアとする団体が多いのは、武蔵野プレイスがあるからだけではなく、団体が活動しようとした時に周りの人たちが同じような空気感であり、居場所としたいと思える場所があることが大きいのではないのでしょうか。コミセンのルール改訂や施設のWi-Fi環境を整えることは、これからの絶対的な条件であると思います。

【委員長】これはアンケート調査結果の分析を超えて、これからの武蔵野市の市民活動をどう方向付けしていくのかという柱立ての問題と関わってくるように思います。任意団体として小さな団体ですと活動しているグループと、法人化して地域の枠を超えて活動しているグループとでは特性が違っ

ている印象を持ちます。11ページの間4ではコロナ前の活動場所として50%がコミセンで30%くらいが武蔵野プレイスという回答です。武蔵野プレイスのような施設が地域にバランスよく複数あることが望ましいという意見がある一方で、今の意見をうかがうと、施設を複数つくればよいという単純な話ではないということがわかります。小さな任意団体は皆で支え合いながらやっていくことが多く、民間資金をあまり入れていないようなので、自立して広く市民活動を進めていく団体にどう育てていくのか、ニーズの違いも考慮し丁寧に方向付けを仕分けしながら議論していったほうがよいと思います。

コロナの前と後であまり状況が変わっていないことが気になりました。例えば11ページと20ページの年間収入で最も割合が大きかったものとして、変わったのは行政からの補助金が減り業務委託費が増えたことくらいです。これは、コロナとの関係で、行政が通常の補助金とは違う形でいろいろな支援をしたためシフトしているだけかもしれません。今後どう変わるかはわかりませんが、基本的にはコロナの前後であまり変わっていないようなので、そういったことからポストコロナに向けてどのように市民活動を支援していけばいいのかを考えるべきであると思います。

(3) その他

【委員長】当初の予定通りには進んでいませんが、今日はここまでとし、26ページ以降は次回議論してはどうでしょうか。次回は、再度項目ごとに説明していただき、本日の論点も踏まえ、参考資料も用いて、計画の柱にどう落とし込むのかという話もしていただきたいと思います。何か意見はございますか。全体のスケジュールはまだ余裕があるでしょうか。

【事務局】やや厳しい状況ですので、今後調整する可能性があります。

【委員長】新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の解除後であれば対面形式に戻るかもしれませんが、どちらの形式の可能性もあります。これから日程調整をしますのでご参加ください。

【事務局】昨日までに皆さんに日程調整の表に記入していただいたところ、都合のいい方が多かったのは8月26日（木）夜間帯でした。ここでよろしいでしょうか。

— 了承 —

時間は18時30分からでよろしいですか。

— 了承 —

場所等は後ほどお知らせします。9月以降は別途調整します。

【委員長】皆さんには半年分のスケジュール表が渡っていると思いますが、先に正副委員長と事務局ですり合わせをして候補日を決めてから皆さんにうかがってはどうかと提案しました。ひとまず次回の『8月26日 18時30分』ということは決まりましたので予定を空けていただきたいと思います。

【委員長】事務局にお願いしたいのですが、市民活動団体実態調査結果の最終報告の際には、任意団体・NPO法人・コミュニティ協議会を分けないと議論が錯綜してしまいますので、意識して分析を進めてください。

【事務局】今回初めて対面とオンラインの形式を併用しましたが、何か不都合な点がございましたら、事務局までお知らせください。

3 事務連絡

4 閉会

【委員長】それでは、閉会したいと思います。お疲れ様でした。

以上